



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 末松 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 井桁 善廣

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,614	△0.6	1,138	0.6	609	△12.4
26年3月期第3四半期	7,660	0.5	1,131	46.1	695	53.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.48	—
26年3月期第3四半期	25.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	505,627	26,331	5.2
26年3月期	479,064	24,061	5.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 26,331百万円 26年3月期 24,061百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	△4.0	700	△40.9	300	△54.3	11.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	27,371,605 株	26年3月期	27,371,605 株
27年3月期3Q	275,392 株	26年3月期	272,753 株
27年3月期3Q	27,097,339 株	26年3月期3Q	27,099,972 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
※ 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益やその他業務収益の減少等を主因に前年同期比46百万円減少し76億14百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の減少等を主因に前年同期比53百万円減少し64億75百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比7百万円増加の11億38百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比86百万円減少の6億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(主要勘定の状況)

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比236億23百万円増加の4,733億45百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比31億33百万円増加の3,528億97百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比23億92百万円増加の1,046億86百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や貸出金等の増加により、前事業年度末比265億63百万円増加の5,056億27百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前事業年度末比242億92百万円増加の4,792億95百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比22億70百万円増加の263億31百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年11月14日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が88百万円増加し、利益剰余金が57百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	15,243	35,995
有価証券	102,294	104,686
貸出金	349,764	352,897
外国為替	111	90
その他資産	846	796
有形固定資産	13,461	13,687
無形固定資産	154	125
前払年金費用	694	899
支払承諾見返	268	222
貸倒引当金	△3,772	△3,774
資産の部合計	479,064	505,627
負債の部		
預金	434,753	457,822
譲渡性預金	14,969	15,522
その他負債	2,348	2,047
役員退職慰労引当金	213	200
睡眠預金払戻損失引当金	124	122
繰延税金負債	86	1,149
再評価に係る繰延税金負債	2,240	2,207
支払承諾	268	222
負債の部合計	455,003	479,295
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	14,131	14,721
自己株式	△120	△120
株主資本合計	17,715	18,304
その他有価証券評価差額金	2,289	4,030
土地再評価差額金	4,056	3,997
評価・換算差額等合計	6,346	8,027
純資産の部合計	24,061	26,331
負債及び純資産の部合計	479,064	505,627

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	7,660	7,614
資金運用収益	6,612	6,523
(うち貸出金利息)	5,584	5,459
(うち有価証券利息配当金)	998	1,045
役務取引等収益	816	799
その他業務収益	105	5
その他経常収益	125	286
経常費用	6,528	6,475
資金調達費用	454	401
(うち預金利息)	439	383
役務取引等費用	613	688
その他業務費用	—	0
営業経費	5,020	5,102
その他経常費用	439	283
経常利益	1,131	1,138
特別利益	1	11
固定資産処分益	1	11
特別損失	53	146
固定資産処分損	6	4
減損損失	46	142
税引前四半期純利益	1,079	1,002
法人税、住民税及び事業税	292	261
法人税等調整額	91	131
法人税等合計	384	393
四半期純利益	695	609

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成27年3月期 の予想値	平成27年3月期		平成26年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
経常収益	【9,700】	7,614	△ 46	7,660
業務粗利益		6,237	△ 229	6,466
資金利益		6,121	△ 36	6,157
役務取引等利益		110	△ 93	203
その他業務利益		5	△ 100	105
経費(除く臨時処理分)		5,146	192	4,954
人件費		2,965	56	2,909
物件費		1,920	94	1,826
税金		261	43	218
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		1,091	△ 420	1,511
除く国債等債券損益【コア業務純益】	【1,240】	1,091	△ 322	1,413
一般貸倒引当金繰入額 ①		△ 66	37	△ 103
業務純益		1,157	△ 458	1,615
うち国債等債券損益		—	△ 98	98
臨時損益		△ 19	464	△ 483
うち不良債権処理額 ②		307	△ 114	421
うち株式等損益		144	204	△ 60
与信関係費用(① + ②)	【712】	240	△ 77	317
経常利益	【700】	1,138	7	1,131
特別損益		△ 135	△ 84	△ 51
税引前四半期純利益		1,002	△ 77	1,079
法人税、住民税及び事業税		261	△ 31	292
法人税等調整額		131	40	91
法人税等合計		393	9	384
四半期純利益	【300】	609	△ 86	695

(注)平成27年3月期の予想値は、平成26年11月14日に公表したものであります。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比1億65百万円増加し、175億3百万円となりました。
また、総与信額に対する開示債権の比率は0.01ポイント低下し、4.95%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,314	8,183	8,155
危険債権	7,385	7,268	7,782
要管理債権	1,803	1,885	1,769
合計(A)	17,503	17,338	17,708
正常債権(B)	335,897	332,077	333,797
総与信額(C) = (A)+(B)	353,400	349,416	351,505
不良債権比率(A)/(C)	4.95	4.96	5.03

(注) 当行は部分直接償却は実施しておりません。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比31億25百万円増加し、62億26百万円の評価益となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	102,777	6,226	6,412	186	98,516	3,101	3,841	739	104,945	5,034	5,383	349
株式	8,127	1,941	2,043	101	6,588	543	810	266	7,754	1,390	1,606	216
債券	88,630	4,233	4,233	0	88,644	3,017	3,026	8	90,316	3,628	3,632	3
その他	6,019	51	134	83	3,283	△ 459	5	464	6,875	15	144	128

- (注) 1. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
2. 子会社及び関連会社株式は、該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,100	55	55	—	1,100	△ 14	—	14	1,100	24	24	—

(4) 預金・貸出金残高

預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比34億83百万円増加し、4,733億45百万円となりました。
貸出金残高は、前年同期比40億89百万円増加し、3,528億97百万円となりました。

① 預金(末残)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預金	473,345	469,862	467,688
うち個人預金	332,443	336,857	330,462

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
貸出金	352,897	348,808	351,059
うち中小企業等貸出残高	320,254	313,278	315,037
中小企業等貸出比率	90.75	89.81	89.73
うち個人ローン残高	61,265	56,419	59,913
個人ローン比率	17.36	16.17	17.06

(5) 個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、前年同期比60百万円増加し、208億5百万円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
個人預かり資産残高	20,805	20,745	20,520
投資信託	12,922	9,523	11,637
個人年金保険	4,956	6,725	5,601
外貨預金	80	87	87
公共債	2,846	4,408	3,193

以 上

本件に関するお問い合わせ先
総合企画部 橋本 TEL 092-751-4429